

# ザ・2020ビジョン commons レター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

9月の内外株式市場は、米国ナスダック指数が月初に史上最高値を更新したものの、その後は10%を超える下落に転じ世界的に調整ムードの月となりました。国内では安倍前総理の急な退陣を受け菅新政権が誕生しました。安倍路線の継承とともにデジタル化、行政改革に対する期待が高まっています。当ファンドは6月から4ヵ月連続で基準価額が最高値を更新する好調さをキープしました。菅新政権が志向する本格的な改革は、企業の「変化」を後押ししていくことでしょう。

変化を捉える、「ザ・2020ビジョン」をどうぞご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2020年9月次運用報告動画もぜひご覧ください！

<https://youtu.be/OAhL4RX4KFo>



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2020年9月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2020年9月30日時点

### 基準価額

22,525 円

(前月末比)

+1,578 円 (7.53%)

### 純資産総額

59.8 億円

(前月末比)

+5.7億円 (10.63%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	7.53%
3ヵ月	22.80%
6ヵ月	68.41%
1年	49.16%
3年	57.65%
5年	85.83%
10年	-
設定来	126.80%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
設定来合計	120円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	91.8%
投資証券	0.5%
その他	7.7%

### 市場別比率

東証1部	61.7%
マザーズ	26.0%
JASDAQ	4.1%
その他市場	0.5%
その他	7.7%

### 業種別比率

情報・通信業	37.8%
サービス業	13.5%
電気機器	12.8%
その他製品	6.5%
小売業	6.4%
化学	4.6%
機械	3.5%
卸売業	2.1%
精密機器	1.5%
陸運業	1.2%
医薬品	1.2%
不動産業	0.8%
REIT	0.5%
その他	7.7%

### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	5.3%
2 エムスリー	サービス業	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。	4.9%
3 ソニー	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.3%
4 チェンジ	情報・通信業	企業や自治体向けにITサービスやデジタル人材育成サービスを提供。子会社のトラストバンクが運営する「ふるさとチョイス」は、ふるさと納税サイトでトップシェア。トラストバンクの自治体ネットワークを通じて、自治体に適したITサービス・ツール提供事業を本格化。	2.9%
5 ダイフク	機械	1937年創業。マテリアルハンドリングシステムで世界トップクラスのサプライヤー。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管、空港の手荷物搬送などを手がけ、製造業・非製造業を問わず、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。	2.6%
6 メルカリ	情報・通信業	限りある資源が大切に使われ、誰もがもっと豊かに暮らせる循環型社会の実現に貢献するべく、国内最大規模のフリーマーケット（個人間の中古品取引）アプリ「メルカリ」を展開。国内事業の流通総額は引き続き高い成長を続けており、キャッシュレス決済サービス「メルペ	2.3%

		イ]との連携によって新たなユーザー体験の提供を目指している。また、成長のペースが一段上がった米国事業の今後にも注目。	
7	KADOKAWA	情報・通信業	2.2%
		1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	
8	アセンテック	卸売業	2.1%
		2009年の会社設立以来、遠隔でのPC操作を可能とする「仮想デスクトップ」のサービスとそのインフラ構築を一貫して手掛けてきた先見性が光り、多くの企業のリモートワーク環境構築に貢献。中でも、国内有数のメガバンクでの採用は、高度なセキュリティと高いサービス品質の証左。リモートワークが一般的なものになりつつある環境下、その存在感はますます高まっている。	
9	メディアドゥ	情報・通信業	2.1%
		電子書籍取次の最大手。1996年創業で、着うた配信サービスを開始、その後、電子書籍配信サービスへ展開。コミックを中心に電子書籍マーケットが急速に成長するなか、配信する出版社と配信を受ける電子書店の間のシステムを手がける電子書籍取次への引き合いが強まっている。	
10	すららネット	情報・通信業	2.0%
		小学生から高校生まで、一人ひとりの理解に応じて学習が進められる対話型ICT教材「すらら」を提供。学力の低い生徒でも自立的に学習できる教材であることに強くこだわり、教育格差を根絶することを使命と考えている。これまでは主に学習塾や私立学校で導入されてきたが、オンライン教育に対するニーズの高まりを受けて公立学校での導入が急増中。	

※2020年9月30日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

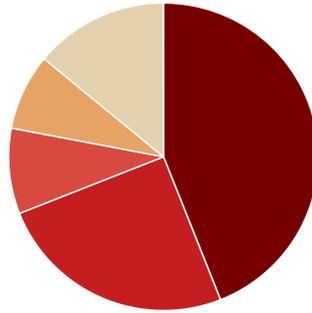
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



- 1000億円未満: 44.0%
- 1000億円以上3000億円未満: 25.0%
- 3000億円以上5000億円未満: 9.0%
- 5000億円以上1兆円未満: 8.0%
- 1兆円以上: 14.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

9月前半の日本株市場は、自民党総裁選で有力と見られた菅官房長官が、安倍前首相の経済政策を引き継ぐとの見方から上昇して始まりましたが、3日に米国市場でハイテク株を中心に大幅下落となったことが日本株にも波及し、その後も利益確定売りが継続するなか、9日には日経平均が一時23,000円を割り込む場面もあるなど往来相場となりました。

中盤以降は、菅新政権の誕生と、新たに打ち出された「スガノミクス」への期待からハイテク株を中心に買われ、14日に日経平均は7ヵ月ぶりの高値をつけるなど上昇を続けました。

後半に入ると、海外で新型コロナ感染者数が増加したことや、米議会で追加経済対策について与野党の対立が続いたこと、さらには16日のFOMC後の会見でパウエルFRB議長が量的緩和の強化を示唆しなかったことなどから米国株が調整を強め、日本株も下落となりました。28日に米議会で追加経済対策で合意する可能性が浮上したことで米国株が上昇し日本株も反発しましたが、29日の米大統領選挙の候補者討論会で、法人税率引上げを掲げるバイデン候補が優勢だったとの見方から米国株式先物が急落し、30日の日経平均株価は大幅下落となり、前月末比45円高(+0.20%)の23,185円で取引を終えました。

トレーディング部 淵上 幸男



## 運用状況

9月、当ファンドは+7.53%の上昇となりました。6ヵ月続けて、TOPIX（東証一部株価指数）や日経平均株価を大きく上回る結果となりました。個別には月間で20%以上の値上がりとなった銘柄が9銘柄となるなど、引き続き、ファンドの上昇を多くの銘柄で牽引しています。

一方で、次の展開を睨んで、新たに5銘柄を組み入れました。なお、株式組入比率は92.3%としています。



## 未来予想図

### オンライン教育の今後の展望

9月16日に開催されました、すららネット湯野川社長をお招きしてのオンラインセミナーは皆さまご覧いただけましたでしょうか？

まだ見ていないという方は、弊社YouTubeチャンネルにアーカイブ動画がありますので、是非ご覧ください (<https://youtu.be/sgawDH3KvEs>)。

この中でも多くの方に実感いただけたかと思いますが、いま教育の現場は何十年に一回という大きな変革期をむかえています。



セミナーの中でも少し触れましたが、昨年度（令和元年度）の国の補正予算において、オンライン教育に関する2つの極めて重要な政策が盛り込まれました。それが、「GIGAスクール構想」と「EdTech（エドテック）導入補助金」です。GIGAスクール構想は文部科学省が所管し、すべての小中学校で生徒1人あたり1台の端末を整備するという「ハード」側の政策であるのに対し、EdTech導入補助金は経済産業省が所管し、正式名称が「先端的教育用ソフトウェア導入実証事業」とあるように、デジタル学習教材という「ソフト」側の導入を支援するための補助金を給付する（正確には、事業者に対して補助金を給付することにより、各自治体が一定期間、デジタル教材を無償で利用することができるようにするもの）という施策であり、まさに表裏一体の取り組みと言えるでしょう。

実は新型コロナウイルスの流行が始まる以前からこのように政策面では動き出していたわけですが、この政策の持つ意味合いが大きく高まったのは、言うまでもなく今年3月の全国一斉休校要請であり、4月にはGIGAスクール構想の早期化のための令和2年度補正予算が生まれ、当初は2023年までに段階的に整備する計画だった「1人1台端末」を、今年度中の完了を目指すとは大幅に前倒したほか、学校内の無線LAN環境の整備や、家庭学習のための通信機器整備（家庭にインターネット環境のない生徒に対してWi-Fiルーターを貸与する等）も含む内容となっています。

これがここまでの大まかな時系列に沿った展開であり、ここまででオンライン教育に対する国の本気度の高さというのはご理解いただけるかと思いますが、さらに今後の展開を考える上では、自民党デジタル社会推進特別委員会が6月にまとめた「デジタル・ニッポン2020」という提言が非常に大きな示唆になると考えています。というのも、この委員会の委員長を務めた人物が平井卓也衆議院議員、つまり新内閣のデジタル改革担当大臣に他ならないからです。

この提言は、この20年間で新型コロナウイルスの流行が3度発生した（2000年SARS、2012年MERS、今回のCOVID-19）という事実にもとづき、次の20年でもパンデミックが再来することを前提とし、教育の在り方もリアルとデジタルの「ハイブリッド型教育」へ変わるべきである、と主張していますが、その先に見据えているのは個別教育の充実です。それは、生徒全員に向けて一斉に講義をするという「ティーチング」ではなく、ひとりひとりにとって最適な内容の学習の支援をする「コーチング」こそが教師の役割となる世界です。まさに、すららネットが目指す学習の個別最適化に向けて、政府・与党も動き出しており、それは決して遠い未来の夢物語ではなく、すぐそこに迫っている世界であると言えるのではないのでしょうか。

アナリスト 原嶋 亮介





## POINTからのお知らせ

わたしたちコモンズ投信は、寄付のしくみPOINTを通じて、[日本視覚障害者柔道連盟](#)、[日本知的障害者水泳連盟](#)を応援しています。

予定されていた2020年の東京パラリンピックが来年に延期され、気になるのは今、選手達はどのようにされているのか、というところではないでしょうか。

コモンズPOINTが応援する2団体に現在の状況をお聞きしました。

[日本視覚障害者柔道連盟](#)は予定していた年内すべての合宿、大会が中止となりました。選手たちは、それぞれの地域の柔道連盟の指示にしたがってトレーニングをしているとのことでした。

柔道着を着ての稽古は再開されましたが、現状では練習時間は1時間から2時間で、かつ組合っての練習はそのうちの半分に制限されています。また原則マスク着用のままで練習をしなければいけなかったりと、コンタクトスポーツならではの難しさが拭えません。

そんな中で、同連盟は8月末に来年のパラリンピックに向け、早くも全13階級のうち10階級の代表候補選手に推薦内定を出しました。

<https://judob.or.jp/2020/08/26/%e6%9d%b1%e4%ba%ac2020%e3%83%91%e3%83%a9%e3%83%aa%e3%83%b3%e3%83%94%e3%83%83%e3%82%af%e3%80%80%e9%80%a3%e7%9b%9f%e6%8e%a8%e8%96%a6%e3%81%ae%e4%bb%a3%e8%a1%a8%e5%80%99%e8%a3%9c%e9%81%b8%e6%89%8b/>

練習、トレーニング、試合がままならない中での選手達のモチベーションを少しでも保ち継続するためです。

今年12月にお渡しする予定のコモンズPOINTの寄付の使い道についても同連盟と相談を始めました。現在のところ、音声でも体温がわかる非接触型の体温計の購入を検討されています。

一方、[日本知的障害者水泳連盟](#)が毎年主催してきた連盟主催の短水路選手権大会も中止が決まりました。同大会では、コモンズPOINTの寄付金によって、「みんなの水泳の絵」絵画展も開催してきましたので、連盟と共に同絵画展開催についても検討を重ねてきました。その結果、3回目となる絵画展を実施することに決定。寄付金を使って動画作成するなど、オンラインにおいての選手達の絵画紹介の準備を進めています。

同連盟の登録選手達の練習は再開しており、先日連盟による特別強化合宿も開催されました。東京パラリンピックの代表選手決定に関しては、来年5月に開催予定のジャパンパラ水泳大会を選考戦と位置づけると発表しています。

<https://jsfpid.com/selection-information/>

POINT担当 馬越 裕子

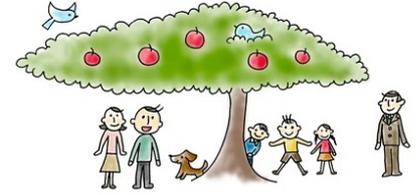


## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2020年9月次運用報告動画もぜひご覧ください！

<https://youtu.be/OAhL4RX4KFo>

10月もセミナーはすべてオンラインで開催いたします。ぜひお気軽にご参加ください！

□#forgoodお金の未来を考える ザ・2020ビジョン投資先企業メディアドゥをお招きして  
統合レポートワークショップ

10月21日（水） 19:00～20:30

□子どもたちの「やりたい！」から始まるSDGs  
ゲスト：新渡戸文化学園 平岩国泰理事長 山藤旅間先生

10月24日（土） 16:30～18:00

□commons投信運用報告会～2020年7～9月期～

10月25日（日）

□積立投資とcommonsのファンド

10月13日（火）、10月23日（金）

□教育費の貯め方とcommonsのファンド

10月16日（金） 10:00～11:00

□こどもトラストセミナーおかねの教室（小4～6対象）

10月18日（日） 19:00～20:00

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画をYouTube「[COMMONSTV](#)」にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>